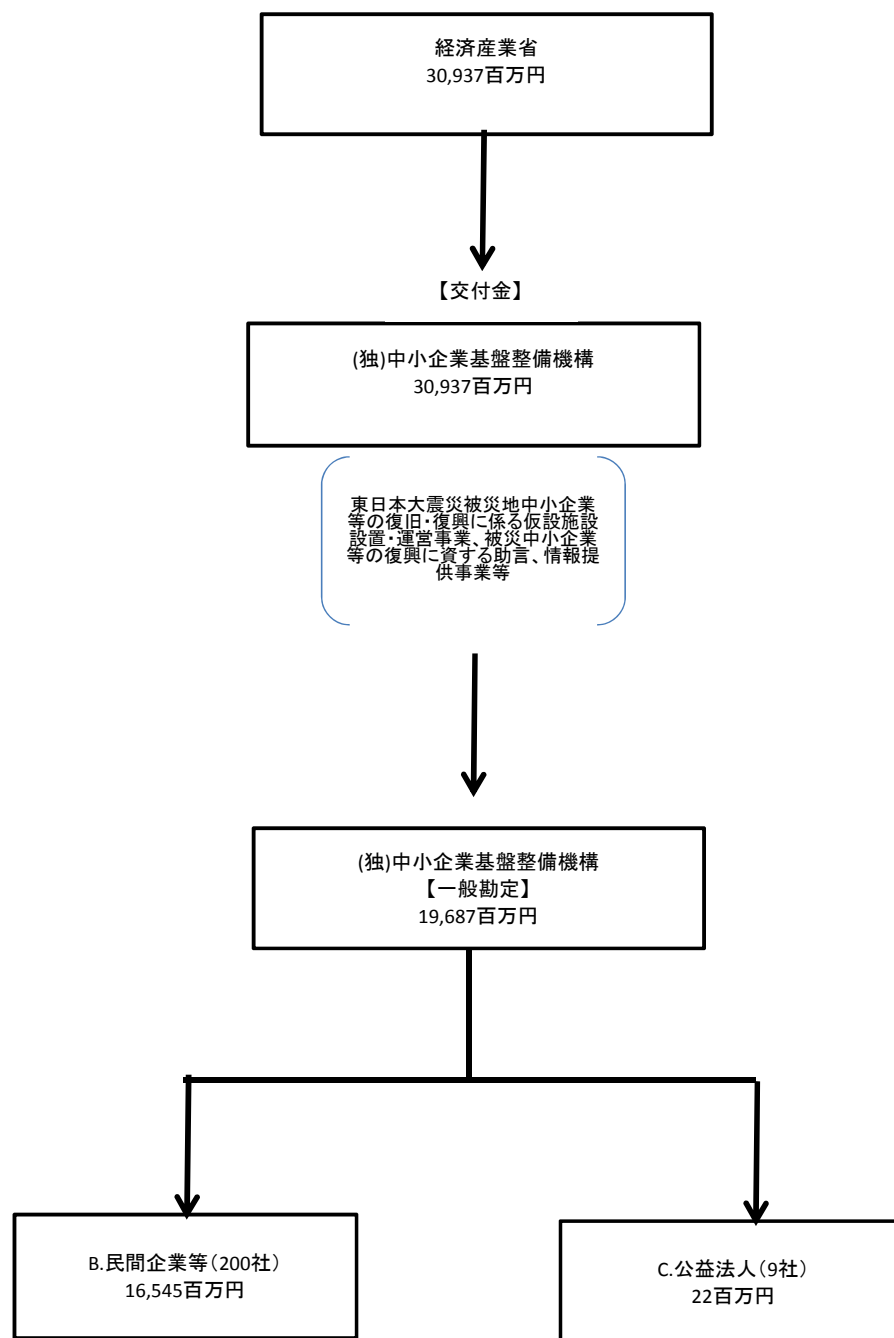


平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)									
事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 (復興関連事業)			担当部署	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成25年度			担当課室	中小企業庁長官官房参事官室			参事官 参事官	尾関 良夫 鍛冶 克彦
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計			施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条、 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第130条第1項			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた地域において、被災した中小企業における早期の事業再開を支援するための仮設店舗等の整備や、総合的なアドバイスを行う専門家派遣等を行うことにより、被災中小企業の復興支援を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地において中小事業者が早期の事業再開を支援するため、仮設店舗、仮設工場等を新たに設置し、自治体を経由して中小事業者に貸し出す事業や、被災地に設置した支援拠点を中心として、経営相談や被災中小企業等の要望、課題等に応じ専門家を現地に派遣し、まちづくりや施設整備等、中小機構の他の支援施策と一体化した支援、ものづくり中小企業における破損設備等の診断・補修に係るアドバイス等、総合的な復旧・復興につながる支援等を実施。 ※平成24年度予算のうち5,000百万円は復興庁で一括計上し、経済産業省で執行する事業。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	5,000(復興庁計上) 317(経済産業省計上)	-		
		補正予算	-	-	30,937(経済産業省計上)	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	30,937	5,317	-		
	執行額		-	-	30,937	-			
	執行率(%)				100.0%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	仮設店舗等の着工率 各県70%以上			成果実績	着工数	-	-	359	
				達成度	%	-	-	0.66	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度
仮設店舗等の完成件数			活動実績 (当初見込み)	数	-	-	279	-	
					()	()	()		
単位当たりコスト		仮設店舗等整備量当たりコスト 126,000 (円/㎡)			算出根拠	単位当たりコスト =23年度予算額/23年度施設整備の要望面積 =27,363百万円/217,288㎡ ≒126,000円/㎡			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	被災地域産業地区再整備事業	5,000	(復興庁計上)						
	被災中小企業再生支援出資事業	317	(経済産業省計上)						
計	5,317百万円	0百万円							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		被災自治体からの要請を受け、仮設店舗・仮設工場等の整備や専門家等の派遣等を実施する事業であり、被災地におけるニーズを踏まえて実施しているもの。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施。 小規模な工事は地元建設業者を優先的に採用するなど、役割分担と被災自治体の復興支援を実施。 本格復興に向けた、各種補助制度の創設をうけ、真に仮設施設によらざるを得ない案件に限定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		被災自治体からの支援要請をうけ、必要となる仮設施設の建設や専門家等の派遣等を実施している。 類似事業と役割分担を図るため、自治体宛に通知を発出するなど、支援対象の明確化を図った。 被災自治体からの支援要請をうけて実施しており、被災事業者の事業再開などに有効である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 水産業共同利用施設復旧支援事業（水産庁）		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	東日本大震災からの復興を果たすため、被災地域における建設業者の有効活用や、被災事業者のニーズを踏まえた仮設店舗等の整備や専門家の派遣など、特に被災地域における復旧支援に有効なツールとなっている。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー		（経済産業省）0271、チェックシート0070

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



※現在、決算作業中につき未確定

費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者につい
て記載する。費目と使途の
双方で実情が分かるように
記載）

A. (独) 中小企業基盤整備機構			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	職員等旅費等	91			
嘱託員謝金等	嘱託員謝金等	5			
その他	次年度以降に生ずる支払等	19,592			
計		19,687	計		0
B. 大和リース(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	仮設施設建築請負	4,242			
計		4,242	計		0
C. (財) 材料科学技術振興財団			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金・旅費	震災復興プロジェクト-謝金・旅費	14			
計		14	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

※現在、決算作業中につき未確定

支出先上位10者リスト

A. (独)中小企業基盤整備機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)中小企業基盤整備機構	東日本大震災被災中小企業復旧・復興支援事業	95		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)	仮施設設建築請負	4,242		
2	日成ビルド工業(株)	仮施設設建築請負	3,340		
3	郡リース(株)	仮施設設建築請負	2,756		
4	大和ハウス工業(株)	仮施設設建築請負	1,765		
5	(株)内藤ハウス	仮施設設建築請負	1,117		
6	佐々良建設(株)	仮施設設建築請負	401		
7	川田工業(株)	仮施設設建築請負	259		
8	三協フロンティア(株)	仮施設設建築請負	247		
9	(株)佐々木組	仮施設設建築請負	236		
10	コマツハウス(株)	仮施設設建築請負	215		

C. 公益法人

※現在、決算作業中につき未確定

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)材料科学技術振興財団	震災復興7トハイザ-謝金・旅費	14		
2	(社)福島県商工会館	福島センター事務室借料等	4		
3	(財)放射線計測協会	震災復興7トハイザ-謝金・旅費	2		
4	(社)日本膜構造協会	現地調査報告作成	0.9		
5	(社)日本知的資産プランナー協会	震災復興7トハイザ-謝金・旅費	0.3		
6	(福)共生福祉会 萩の郷福祉工場	復興セミナー作成等	0.1		
7	(社)茨城県産業会館	復興セミナー会場借料等	0.1		
8	(財)福島県産業振興センター	雑費	0.0		